

# 国土交通省関係業界における 自主行動計画の進捗状況の点検

---

平成27年3月23日

# 国土交通省関係業界の自主行動計画

国土交通省では、2000(平成12)年度以降、運輸関係団体、社会資本整備関係団体が策定した自主行動計画の進捗状況のフォローアップを実施し、その結果を公表  
社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会によりフォローアップを実施

## 自主行動計画策定団体

運輸関係団体、社会資本整備関係団体の30団体が自主行動計画を策定

### 産業部門

日本造船工業会 ( )	日本中小型造船工業会 ( )
日本鉄道車輛工業会 ( )	日本建設業連合会 ( )
住宅生産団体連合会 ( )	日本船用工業会 ( )
日本マリン事業協会 ( )	
(旧: 日本舟艇工業会)	

### 業務部門

日本冷蔵倉庫協会 ( )	日本ホテル協会
不動産協会 ( )	日本旅館協会
日本倉庫協会 ( )	(旧: 国際観光旅館連盟、日本観光旅館連盟)
日本自動車整備振興会連合会	
日本ビルディング協会連合会 ( )	

### 運輸部門

全国通運連盟 ( )
全日本トラック協会 ( )
日本民営鉄道協会 ( )
定期航空協会 ( )
日本船主協会 ( )
J R 7 社 ( J R 東日本、J R 東海 )
日本内航海運組合総連合会 ( )
日本バス協会 ( )
全国ハイヤー・タクシー連合会 ( )
(旧: 全国乗用自動車連合会)
日本港運協会 ( )
日本旅客船協会 ( )

: 経団連自主行動計画参加団体 (21団体)

( ): 低炭素社会実行計画 ( ~2020年 ) 策定団体 (23団体)、なお J R 北海道は2015年度、J R 西日本は2017年度目標計画を策定  
低炭素社会実行計画は、自主行動計画に続く2013年度以降の新たな自主的取組であり、「当面の地球温暖化対策に関する方針 (2013(平成25)年3月 地球温暖化対策推進本部決定)」には、「低炭素社会実行計画」に基づく事業者による自主的な取組に対する評価・検証等を進める」と記載されている

# 業界団体の目標指標の推移

< 目標について > 無印: 目標年度は2010年度  
 ( ): 目標年度はカッコ内  
 ; 目標年度は2008～2012年度の平均値

部門	経団連 自主行 動計画	業種	目標指数	目標値	目標年度								目標	目標達成状況	備考	【低炭素社会実行計画】 (2013年度以降の取組) 2020年度目標
					2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度				
産業部門	参加	日本造船工業会・ 日本中小型造船工業会	エネルギー使用原単位 (kWh/鋼材加工重量トン)	1990年度比 10%程度	8%	6%	5%	6%	10%	13%	7%	+1%	10%	未達成	生産量の減少に伴い設備稼働率が低下。	2012年度比 5% (CO2原単位)
		日本鉄道車輛工業会	CO2排出量 (万: CO2)	1990年度比 8%	20.9%	18.6%	7.0%	23.3%	32.6%	32.6%	25.6%	30.2%	8%	達成	2008年度に目標の引き上げを実施。	1990年度比 33% (CO2排出量)
		日本建設業連合会	CO2排出原単位 (kg - CO2/億円)	1990年度比 13%	12%	19%	13%	15%	13%	15%	13%	16%	13% (2012)	達成	2010年度に目標の引き上げを実施。	1990年度比 20% (CO2原単位)
		住宅生産団体連合会	CO2排出量 (万: CO2)	1990年度比 20%	21%	20%	28%	29%	50%	50%	49%	47%	20%	達成		1990年度比 5.6% 2012年度比 23% (CO2排出量)
	不参加	日本船用工業会	エネルギー使用原単位 (MJ/生産馬力)	1990年度比 30%	18%	20%	28%	27%	21%	28%	30%	27%	30%	未達成	2008年度に目標の引き上げを実施。 生産量の増加を踏まえ、生産量の効率化が図れるという見込みのもと、目標引き上げを行ったが、船用エンジンの需要が落ち込み、原単位が悪化。省エネの取り組みを実施。	1990年度比 27% (エネルギー原単位)
		日本マリン事業協会 (旧 日本舟艇工業会)	エネルギー使用原単位 (MJ/生産馬力)	2002年度比 18%	16%	20%	17%	10%	+84%	+28%	+22%	+4%	18%	未達成	2008年度に目標の見直しを実施。 生産馬力が大幅に低下したため、エネルギー原単位が大幅に増加。 参加企業の社内再編により対象施設に他部門の製造ラインが加わったため、エネルギー消費量が増加。	2010年度比 10% (エネルギー原単位)
業務部門	参加	日本ホテル協会	エネルギー消費原単位 (床面積当たりのエネルギー消費量)	1995年度比 6%	5%	10%	5.0%	11%	-	-	-	-	6%	-	会員企業の廃業等により、調査対象企業が減少したため、フォローアップ未実施。	検討中
		日本冷蔵倉庫協会	電力使用量原単位 (kwh/設備トン)	1990年度比 8%	2%	2%	6%	6%	11%	8%	12%	10%	8%	達成	2002年度に目標の引き上げを実施。	1990年度比 15% (エネルギー原単位)
		不動産協会	エネルギー消費原単位 (床面積当たりのエネルギー消費量)	1990年水準 5%	+3%	5%	2%	6%	9%	9%	19%	19%	5%	達成	2008年度に目標の引き上げを実施。	2005年度比 25% (エネルギー原単位)
	不参加	日本旅館協会 (旧 国際観光旅館連盟・日本観光旅館連盟)	1軒あたりのCO2排出量	1997年度比 6%	5.8%	3.7%	7.6%	6.1%	6.1%	5.8%	-	-	6%	-	目標年度(2010年度)では達成。 取りまとめが困難なため、フォローアップ未実施。	検討中
		日本倉庫協会	エネルギー使用原単位 (tjt/k/m)	1990年度比 8%	4%	3%	5%	8%	10%	6%	12%	15%	8%	達成		1990年度比 16% (エネルギー原単位)
		日本自動車整備振興会連合会	CO2排出量 (万: CO2) 入庫1台あたりのCO2排出量 (万: CO2/台数)	2007年度比 5% 2007年度比 5%	- -	- -	(基準年) (基準年)	1% 1%	1% 3%	2% 7%	4% 7%	7% +3%	5% (2012) 5% (2012)	達成 達成		検討中
(自動車部門)	参加	全日本トラック協会	CO2排出原単位 (kg - CO2/トンキロ)	1996年度比 30%	25%	26%	28%	28%	29%	36%	37%	33%	30%	達成		2005年度比 22% (CO2原単位)
		全国通運連盟	CO2排出量 (万: CO2)	1998年度比 15%	7%	10%	11%	12%	12%	16%	17%	16%	15%	達成	2008年度に目標の引き上げを実施。	2009年度比 11% (CO2排出量)
	不参加	日本バス協会	CO2排出原単位 (万: CO2/乗車キロ)	1997年度比 12%	10%	10%	10%	12%	14%	13%	13%	15%	12%	達成		2010年度比 6% (CO2原単位)
		全国ハイヤー・タクシー連合会 (旧 全国乗用自動車連合会)	CO2排出量 (万: CO2)	1990年度比 12%	12%	13%	15%	19%	22%	25%	29%	30%	12%	達成	2008年度に目標の引き上げを実施。	2010年度比 20% (CO2排出量)
(海運輸送部門)	参加	日本船主協会	CO2排出原単位 (万: CO2/輸送トン)	1990年度比 15%	12%	13%	16%	15%	18%	17%	23%	25%	15%	達成	2007年度に目標の引き上げを実施。	1990年度比 20.0% (CO2原単位)
		日本内航海運組合総連合会	CO2排出原単位 (万: CO2/輸送トンキロ)	1990年度比 3%	+4%	+7%	+6%	+7%	+10%	+9%	-	-	3%	-	自主行動計画の終了年度が2010年度のためフォローアップ未実施。	1990年度比 31% (CO2排出量)
	不参加	日本旅客船協会	CO2排出原単位 (万: CO2/総トン数)	1990年度比 3%	+7%	1%	+1%	5%	4%	5%	1%	3%	3%	達成		1990年度比 6% (CO2原単位)
		日本港運協会	単位取扱貨物量当たりの CO2排出原単位	2005年度比 6%	(基準年)	4%	4%	11%	9%	9%	7%	9%	6%	達成		2005年度比 12% (CO2原単位)

# 業界団体の目標指標の推移

<目標について> 無印:目標年度は2010年度  
 ( ):目標年度はカッコ内  
 ;目標年度は2008～2012年度の平均値

部門	経団連 自主行 動計画	業種	目標指数	目標値	目標年度								目標	目標達成状況	備考	【低炭素社会実行計画】 (2013年度以降の取組) 2020年度目標	
					2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度					
(運輸部門)	参加	定期航空協会	CO2排出原単位 (万t-CO2/座席キロ)	1990年度比 13.5%	12%	13%	13%	15%	16%	19%	18%	16%	13.5%	達成	2009年度に目標の引き上げを実施。	2005年度比 21% (CO2原単位)	
		JR北海道	消費エネルギー原単位 (MJ/Km)	1995年度比 14%	1.0%	4.8%	5.1%	11.2%	11.2%	11.6%	10.9%	9.9%	14% (2015)	-	目標年度(2010年度)は達成。 2009年度に目標の引き上げを実施(目標年度は2015年度)。	1995年度比 14%(2015年度) (消費エネルギー原単位)	
			省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/保有車両数)	1995年度比60%	46.6%	47.6%	53.2%	53.7%	55.2%	55.2%	55.6%	59.5%	60% (2015)	-			
		JR東日本	鉄道事業のエネルギー使用量	2010年度比 8%	-	-	-	-	-	(基準年)	1.9%	0.8%	8% (2020)	-	目標年度(2010年度)は達成。 2008年度に目標の引き上げを実施。 2011年度に目標を新たに策定(目標年度は2013年度及び2020年度)。	2010年度比 8% (エネルギー使用量)	
			自営電力のCO2排出係数 (kg-CO2/kWh)	1990年度比 30%	-	-	-	-	-	-	26%	25%	30% (2020)	-			
			単位輸送量あたり列車運転用電力量 (kWh/車キロ)	2006年度比 6.8%	-	(基準年)	-	-	-	-	4.7%	2.6%	6.8% (2013)	-			
			支社等における単位床面積あたり エネルギー使用量 (KL(原油換算)/㎡)	2010年度比 3%	-	-	-	-	-	(基準年)	12%	12%	3% (2013)	-			
		JR東海	消費エネルギー原単位 (MJ/車キロ)	1995年度比 15%	17.8%	19.9%	20.6%	22.8%	25.4%	27.3%	30.3%	30.9%	15%	達成	2007年度に目標の引き上げを実施。	1995年度比 25% (エネルギー原単位)	
			省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/保有車両数)	新幹線100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成		
				在来線電車85%	62.3%	76.5%	85.3%	87.2%	87.2%	89.5%	90.0%	95.0%	85.0%	達成			
在来線気動車100%	97.4%	97.4%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成						
JR西日本	消費エネルギー原単位 (kWh/車キロ)	1995年度比 12%	5.0%	7.2%	7.5%	9.5%	10.8%	10.5%	13.4%	14.1%	12% (2012)	達成	2008年度に目標の引き上げを実施。	2010年度比 3%(2017年度) (エネルギー原単位)			
JR四国	省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/総車両数)	75%	59.9%	62.2%	64.7%	66.7%	68.2%	72.2%	75.3%	76.9%	75.0% (2012)	達成	2008年度に目標の引き上げを実施。				
	消費エネルギー原単位 (MJ/車キロ)	1990年度比 18.5%	16.7%	18.1%	18.2%	20.0%	21.3%	19.3%	21.8%	19.5%	18.5%	達成	2007年度に目標の引き上げを実施。	検討中			
JR九州	省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/総車両数)	72%以上	65.0%	66.8%	68.2%	70.6%	72.7%	74.1%	74.6%	75.2%	72.0%	達成	2007年度に目標の引き上げを実施。				
	列車キロを分母とした 消費エネルギー原単位 (MJ/車キロ)	1990年度比 17.5%	15.0%	17.0%	15.9%	17.5%	20.6%	22.3%	26.4%	26.0%	17.5%	達成					
JR九州	消費エネルギー原単位 (MJ/車キロ)	1990年度比 10%	8.9%	8.9%	9.8%	11.5%	11.5%	10.0%	9.6%	9.6%	10%	達成	2007年度に目標の引き上げを実施。 九州新幹線全線開業により車両キロが増加したことにより消費エネルギー 原単位が若干悪化した。	検討中			
	省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車輛数/使用車輛数)	65%	57.9%	61.7%	62.3%	62.4%	63.8%	66.9%	69.5%	70.3%	65.0%	達成					
JR貨物	消費エネルギー原単位 (Wh/トンキロ)	1995年度比 2.5%	1.3%	5.3%	8.0%	4.4%	3.1%	4.1%	5.2%	7.2%	2.5%	達成	2009年度に目標の引き上げを実施。	検討中			
	省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/電気機関車車両 数)	40%	21.6%	25.9%	32.0%	38.6%	43.6%	48.6%	50.9%	53.2%	40.0%	達成					
日本民営鉄道協会	エネルギー使用原単位 (MJ/車キロ)	1990年度比 17%	12%	15%	15%	16%	18%	17%	21%	21%	17%	達成	2009年度に目標の引き上げを実施。	2010年度比 5.7% (エネルギー原単位)			